2　取引先の資格
入札説明書による。
3　入札手続等
⑴　担当部署
①　図面及び仕様書等（以下「設計図書等」という。）関連担当（設計図書等の貸与場所）
〒100―8791 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー16階　日本郵政株式会社施設部施設保全グループ総括・保全企画担当　電話03―3477―0167
②　入札手続関連担当（契約事務代行者）
〒100―8791 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー16階　日本郵政株式会社施設部業務グループ契約担当　電話03―3477―0161
⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法
①　入札説明書については、令和５年６月28日から令和５年７月13日までに日本郵政グループホームページ（建設工事・設備運行・設備保守関係）からダウンロードすること。
②　設計図書等については上記３⑴①の担当部署において、第１回目交付は令和５年６月28日から令和５年７月13日まで、第２回目の交付は契約責任者から取引先の資格があると認められた者に限り令和５年７月28日から令和５年８月25日までの期間にそれぞれ申込みを行い貸与を受けること。ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前９時30分から午後５時（正午から午後１時までを除く。）までとする。郵送（送料実費負担）を希望する者は、上記３⑴①の担当部署に連絡すること。
⑶　取引先資格確認申込書、取引先資格確認資料の提出期間、場所及び方法　令和５年６月28日から令和５年７月13日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前９時30分から午後５時（正午から午後１時までを除く。）までに、上記３⑴②の担当部署に持参又は郵送（書留郵便等で配達の記録が残るものとし、提出期限最終日までに必着）により提出すること。電送（ファクシミリ等）によるものは受け付けない。
⑷　入札方法等　入札書は持参又は郵送（書留郵便等で配達の記録が残るものに限る。）により提出すること。なお、電送（ファクシミリ等）による入札は認めない。おって、郵送する場合は、上記３⑴②の担当部署に令和５年10月17日までに到着すること。
⑸　開札日時等
①　日時　令和５年10月25日午後３時30分
②　場所　東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー３階入札室
4　その他
⑴　手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約保証の要否　要
詳細は入札説明書による。
⑶　入札の無効　入札説明書による。
⑷　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑸　配置予定監理技術者等の確認　入札説明書による。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要
⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定有無　無
⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴①に同じ
⑽　その他詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Nobuhiro Kurogi, Executive Officer in charge of Japan Post Co., Ltd. Administration office
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Remodeling construction work of Tokyo international post office, Japan Post Co., Ltd.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M 13 July 2023
⑸　Time-limit for the submission of tenders brought with 3 : 30 P.M 25 October 2023 or tenders submitted by mail 17 October 2023
⑹　Contact point where tender documents are available : Facility Department, Japan Post Holdings Co., Ltd. ; 2―3―1 Otemachi, Chiyodaku, Tokyo 100―8791 Japan, Phone Number : 03―3477―0161

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。
本業務は、電子契約システム対象案件である。
令和５年６月28日
支出負担行為担当官
関東地方整備局副局長　石橋　洋信
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
○第19号
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　令和５年度　東京国際空港空港舗装動態観測調査（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　業務内容　本業務は、東京国際空港沖合展開地区における空港舗装の挙動や動向を把握するため、動態観測を行うものである。
⑷　履行期間　契約締結日から令和８年２月27日まで。
⑸　本業務は提出資料、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
⑹　本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。また、紙契約方式の承諾に関しては、関東地方整備局発注者に承諾願を提出するものとする。
⑺　本業務は、技術提案等を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。また、予定価格が100万円を超える業務の場合には、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。
⑻　本業務は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第85条に基づく調査基準価格を下回る価格で契約した場合（予定価格が100万円を超え1,000万円以下の業務においては「調査基準価格の算定式に準じて算定した価格を下回る価格で契約した場合」）、業務の品質確保を図ることを目的とし、契約図書の照査の有無に関わらず、契約相手方の負担において第三者照査を実施することを義務づける業務である。
⑼　本業務は、参加表明書を提出した者に対し、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する業務である。
⑽　本業務は、公示年度の４月１日時点で満40歳未満の管理技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者（以下、技術指導者）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行業務である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとする。
⑾　本業務は、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する業務である。
⑿　本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う業務である。
2　指名されるために必要な要件
⑴　入札参加者に要求される資格　入札に参加しようとする者は、１）に掲げる資格を満たしている単体企業又は２）に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。
１）単体企業
①　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
②　関東地方整備局（港湾空港関係）における令和５・６年度「測量・調査」業務に係る一般競争（指名競争）参加資格のＡ等級の決定を受けているものであること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局副局長が別に定める手続きに基づく一般競争（指名競争）入札参加資格の再決定を受けていること。）